



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 越塚 孝之
(氏名) 和知 学

TEL 03-5667-8023

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,384	16.0	1,842	20.7	1,727	22.7	1,185	△4.0
28年3月期第1四半期	3,780	—	1,526	—	1,408	—	1,234	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.29	—
28年3月期第1四半期	4.47	2.73

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	113,721	—	19,835	—	17.4	71.55	—	
28年3月期	108,215	—	13,471	—	12.4	48.52	—	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 19,777百万円 28年3月期 13,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	8.6	3,600	13.7	3,500	19.6	2,400	△7.9	8.68
通期	17,000	6.0	7,300	7.8	7,000	12.5	4,800	△14.5	17.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	276,432,400 株	28年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	700 株	28年3月期	700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	276,431,700 株	28年3月期1Q	276,431,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速などによる下振れリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せておりますが、建築価格の上昇や日本国内の自然災害等、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間において、当社は不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、積極的に事業用収益物件を取得するとともに、不動産の効率的な活用・管理を行うことにより、安定した収益の確保及び財務基盤を強化してまいりました。また、その他事業においては、各テナント企業様にエネルギーの効率的な活用によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益の獲得を図りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高43億84百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益18億42百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益17億27百万円（前年同期比22.7%増）、四半期純利益11億85百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,137億21百万円（前事業年度末比55億6百万円の増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加11億25百万円、土地の増加16億60百万円、建設仮勘定の増加6億5百万円、繰延税金資産の増加44億51百万円、現金及び預金の減少22億36百万円等であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は938億85百万円（前事業年度末比8億59百万円の減少）となりました。主な要因は、長期預り金の増加20億48百万円、債権流動化に伴う長期支払債務の減少17億97百万円、未払消費税等の減少4億38百万円、繰延税金負債の減少3億90百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は198億35百万円（前事業年度末比63億64百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加11億85百万円、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用による利益剰余金の増加51億78百万円であります。

以上により、自己資本比率は前事業年度末の12.4%から17.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51億78百万円、利益剰余金が51億78百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929	8,693
売掛金	207	238
前払費用	678	482
預け金	283	283
繰延税金資産	1,342	1,312
その他	658	657
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,098	11,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,373	53,498
土地	39,467	41,127
建設仮勘定	240	845
その他(純額)	4	3
有形固定資産合計	92,084	95,474
無形固定資産	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,453
長期前払費用	145	133
差入保証金	496	496
繰延税金資産	—	4,481
その他	1	1
投資その他の資産合計	2,020	6,566
固定資産合計	94,116	102,052
資産合計	108,215	113,721

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	1,286	1,286
債権流動化に伴う支払債務	7,120	7,147
未払金	1,218	1,134
未払費用	96	126
未払法人税等	576	234
未払消費税等	604	166
前受収益	1,229	1,259
その他	31	2
流動負債合計	13,662	12,858
固定負債		
社債	6,971	6,971
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	28,673	26,876
長期借入金	6,100	6,100
長期預り金	12,494	14,542
繰延税金負債	390	—
資産除去債務	1,448	1,533
その他	4	4
固定負債合計	81,081	81,027
負債合計	94,744	93,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	7,025	13,389
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,413	19,777
新株予約権	58	58
純資産合計	13,471	19,835
負債純資産合計	108,215	113,721

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,780	4,384
売上原価	2,184	2,462
売上総利益	1,596	1,922
販売費及び一般管理費	69	80
営業利益	1,526	1,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	45
その他	0	6
営業外収益合計	57	51
営業外費用		
支払利息	7	18
債権流動化費用	166	140
その他	0	7
営業外費用合計	175	166
経常利益	1,408	1,727
税引前四半期純利益	1,408	1,727
法人税、住民税及び事業税	164	205
法人税等調整額	9	336
法人税等合計	173	541
四半期純利益	1,234	1,185

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を適用しております。この結果、利益剰余金が51億78百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,155	612	12	—	3,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,155	612	12	—	3,780
セグメント利益	1,494	49	1	△19	1,526

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,634	715	34	—	4,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,634	715	34	—	4,384
セグメント利益	1,770	66	18	△14	1,842

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。